総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会
再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会
再生可能エネルギー長期電源化・地域共生ワーキンググループ（第8回）

日時 令和5年7月27日（木）17：55～19：46

場所 オンライン会議

1. 開会

○事務局

ただいまから、大量導入小委員会の下で開催しております長期電源化・地域共生ワーキンググループの第8回会合を開催いたします。

本日の会合も、オンラインでの開催となります。何かトラブル、ご不明な点がございましたら、事前に事務局からご連絡させていただいておりますメールアドレス、連絡先までご連絡いただければと思います。

それでは、事後の議事進行につきまして、山内座長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○山内座長

それでは、議事に入りたいと思います。

まずは事務局から、本日の資料についての確認をお願いいたします。

○事務局

事務局でございます。

配布資料一覧を御覧いただければと思います。議事次第、委員等名簿、資料1といたしまして山梨県提出資料、資料2といたしまして那須塩原市提出資料、資料3といたしまして太陽光発電協会提出資料、資料4といたしまして日本風力発電協会提出資料、資料5といたしまして日本地熱協会提出資料、資料6といたしまして全国小水力利用推進協議会提出資料、資料7といたしまして日本有機資源協会提出資料、資料8といたしましてバイオマス発電事業者協会提出資料を用意してございます。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

それで、本日の会合ですけれども、本日は自治体、それから事業者団体からのヒアリングということでございます。自治体、事業者団体の皆さんにおかれましては、ご多忙中のところご対応、またご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

まず、本日のヒアリングの位置づけについて、事務局からご説明をお願いいたします。

○事務局

事務局でございます。

本日の会合では、前回のこの検討会、会合におきまして、複数の委員の方々から、事業者の方々を含めた関係者のご説明を伺う場を設けるということにつきまして、ご提案をいただいたところでございます。本ワーキンググループにオブザーバーとしてご参加いただいております山梨県、また那須塩原市のオブザーバーの方々、また各再エネ電源の事業者団体の方々から本日はヒアリングを実施したいと考えてございます。

また、多くの団体の皆様にご発表いただきたいと思っておりますので、またその上で、委員の皆様との意見交換の時間を十分に確保したいと考えてございます。

このため、本日、大変恐縮でございますけれども、発表時間につきましては5分をお願いできればと思っております。事務局から、4分経過時点、また5分経過時点で、それぞれベルを鳴らさせていただきますので、目安としていただければと思います。

なお、本日の会合に先立ちまして、個別具体の地域の実情を把握するという観点から、事前の勉強会という位置づけで、17時から地域の方々へのヒアリングも開催してございます。この勉強会につきましては、個別具体の事案などにつきましても忌憚なくヒアリングを実施するという観点から非公開で実施いたしましたので、併せてご報告申し上げます。

以上、事務局でございます。

○山内座長

はい、ありがとうございます。

2. ヒアリング・意見交換

(1) 再生可能エネルギーの長期電源化及び地域共生に向けたヒアリング

○山内座長

それでは、ヒアリングを開始したいというふうに思います。

本日は、前半・後半に分けてまいります。前半は二つの自治体からのご発表をいただきまして、その後ディスカッション、後半は再エネ事業者団体からのご発表をいただき、その後ディスカッション、こういう形で進めたいと思います。

まず最初に山梨県、加藤環境エネルギー政策課長からご発表をお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

○山梨県

ご紹介いただきました山梨県環境エネルギー政策課の加藤でございます。よろしく願いいたします。

本県では、令和3年7月に条例を制定したところでございまして、本日は、住民説明について説明をするということで、資料の7ページ、2の設置許可に必要な住民説明会からご説

明申し上げます。

7ページをお願いいたします。

条例では、設置規制区域に発電施設を設置しようとする場合は、地域住民等に対して説明会を開催しなければならないとしておりまして、説明会の対象者は、事業区域が所在する町または字の区域に居住する住民やその自治会を原則としているところでございます。そのほか、事業実施により自然環境、生活環境、景観等に著しい影響を受けるおそれがある地域に居住する住民としております。影響については、設置する施設の規模や立地の状況等により個別に考える必要がございまして、このため、事業者は事業区域の市町村と協議し、市町村が必要と認める地域住民等を対象に説明会を開催することとしております。

半径100mといった、定量的な範囲を定めず、柔軟な対応をすることで、状況に応じた適切な範囲の住民説明を実施することができると考えております。例えばそれまで森林であった区域に設置される場合、一定規模以上であれば、事業地内に排水設備が設けられるため、その排水の影響を受ける下流域の住民も対象になることが考えられます。また、ここでは居住する住民とありますが、本県では近隣の学校など、日中の活動者に説明した事案もございまして。範囲の決定が難しい場合もあるかもしれませんが、当然、県としても範囲の決定に当たってアドバイスをしているところでございます。

開催方法は、対象者を会場に集めて開催することを原則としております。説明会の場所や日時、開催の周知方法についても、市町村と相談して、事業者を決めてもらうこととしております。

8ページをお願いします。

説明項目についてでございます。①の事業計画の説明は当然として、事業者は、②、③の環境及び景観に及ぼす影響について、あらかじめ調査、予測及び評価を行うこととしており、その説明が必要となります。この②、③については、次のページを先に見ていただきたいと思っております。

9ページをお願いします。

条例の環境及び景観に及ぼす影響の評価等についてでございますが、施設の設置が及ぼす影響について、構成要素の項目ごとに、調査・予測・評価を行わなければならないとしているところでございます。

10ページをお願いいたします。

構成要素の項目と事業の環境に影響を与える要因の関係を表した表がこちらでございまして、白抜きされている項目、例えば横軸の事業内容にある資材等の搬出入は、縦軸の環境要素、大気汚染、騒音、振動などに影響を与え得るため、環境影響評価実施の必要性を必ず検討しなければならないとしております。

環境影響評価を実施する場合にはその方法を、実施しない場合にはその理由を、方法書に記載して説明会に臨むことになります。

すみません、8ページにお戻りください。

環境影響評価の方法が不十分なまま評価が行われては意味がないので、評価を行う基となる方法書の内容にまず理解が得られる必要があることから、方法書の住民説明会を行います。そして、その方法に基づき調査・予測・評価を実施した後に、評価書の住民説明会を行う。つまり最低2回実施することとしているところでございます。

また、説明会の実施に当たっては、主催者は設置許可申請者、発電事業者でございまして、地域住民等の理解が得られるよう、顔が見える関係を築く必要があると考えておりまして、設置許可申請者は必ず説明会へ出席することを求めているところでございます。

11 ページをお願いいたします。

設置規制区域外の新規設置における住民説明についてでございますが、区域外の新規設置については、届出としております。書類が整っていれば受理することになっておりましたが、事業者が説明会で地域住民とトラブルを起こした事案も発生したことを受けまして、それを未然防止するため、設置規制区域外であっても、新規設置の場合には、地域住民に十分な説明を行っているか確認するため、本年1月に条例の施行規則を改正し、説明等状況報告書の提出を求めることとしたところでございまして、説明の対象者は、先ほどの設置許可案件における住民説明会の範囲と考え方は同じでございますが、説明方法は、許可案件とは異なり、説明会を必須とはせず、ポスティング、戸別訪問、回覧板など、様々な形態での説明会を行うことを想定しております。

ただし、地域住民との適切なコミュニケーションを図り、お互いが理解することが重要なので、事業者と住民の集合形式による説明会開催を推奨しているところでございまして、ポスティング等の場合、説明したことで終わりではなく、意見募集期間を設け、何かございましたら、対応してもらうことを依頼しておるところでございます。いずれも、事業者は市町村と相談し、説明方法などを決定していただくこととしております。

12 ページをお願いいたします。

説明事項についてでございます。届出事項や維持管理計画について説明をお願いしているところでございまして、説明の実施については、設置届出書の提出に当たって、説明内容の概要説明資料、そして報告書の様式を添付することと定めているところでございます。

報告書には、先ほど触れたとおり、事業者が作成した説明等の記録について、市町村職員に確認をお願いしておりまして、職員の方には、実際に説明を受けた方に聞き取り等で確認していただき、事業者が作成した報告書の内容に間違いがないことを確認していただく。説明内容を事業者に書面で作成してもらい、そこに第三者として・・・のチェックが入ることになれば、事業者には、より丁寧な住民説明に努めていただけて、さらに施設稼働後の適正な維持管理について、より一層強く意識を持っていただけると考えております。

13 ページ、最後をお願いいたします。

ここまで、本件条例の運用を踏まえて、このたびのFIT法改正に伴う住民説明の手法について考える点を2点報告いたします。

一つ目は、住民説明の実施をどのように確認するのかという点でございます。本県では、

太陽光条例の市町村の協力規定がございますので、市町村職員に確認していただくことをお願いしているところでございますが、全国では、この対応は難しいのではないかと思います。事業者に担保を求めるとなると、例えば説明会の状況を撮影した写真など、ある程度客観的なものを提出書類に添付するというようなことが考えられます。

2点目は、事業の影響と予防措置に求める対応策について、どのレベルまでの予測、対応を求めるのかという点でございます。本県の条例では、設置を原則禁止しているエリアで施設を許可するためには、防災対策や環境、景観への配慮など、万全な対策が講じられることを求めているところでございます。一方、FIT法は再エネ導入を促進する目的の法律であり、設置場所などを問わず、自然環境・生活環境への影響などの説明を課すことは、再エネ導入促進を妨げることとなります。このため、例えばであります、本県の設置規制区域に相当するような場所への設置を計画する場合に限り、事業の影響と予防措置の説明を求めるとも考えられるところでございます。

説明は以上でございます。よろしく申し上げます。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、引き続き、那須塩原市、松本気候変動対策局長からご発表をお願いします。よろしくお願いたします。

○那須塩原市

それでは、私、那須塩原市気候変動対策局長をさせていただきます松本です。本日は、発表の機会をいただきまして、大変ありがとうございます。また、資料の提出がちょっと遅くなってしましまして、大変申し訳ありませんでした。

今回、説明会の対応について、本市の条例等の規定や考え方などをご説明させていただきたいと思います。

なお、ワーキンググループには、私、松本がオブザーバーとして出席させていただいておりますが、本日は、本市の太陽光条例等を所管する市民生活部環境課の伊藤補佐もちよっと同席させていただいております。質疑の対応については、伊藤から発言させていただく場合もありますので、ご了承いただきたいと思います。

それでは、表紙に続きまして、1ページから3ページまでが市の概要、再エネの導入状況、市内の太陽光発電の状況、4ページから8ページまではガイドライン、それから太陽光条例の概要、その効果となっております。こちらのほうは、後ほどご確認いただくということで、説明のほうは省略させていただきたいと思います。

9ページ目からが説明会の対応になります。9ページをお願いいたします。

資料の体裁といたしまして、丸ポツで記載させていただいているところが、条例等の規定でありますとか説明部分、それから、矢じりで記載させていただいておりますところが、説明会の要件化に当たっての意見というような形で構成しております。

①の説明会を求める再エネ事業の範囲ですが、条例では「野立ての太陽光発電設備」を対

象としておりまして、この点は、屋根置きは除くという、これまでの検討の方向性とは一致しているかと考えます。20kW未満の場合は、説明会に代えて戸別訪問も可としているところですが、実際には、20kW未満の許可申請案件というものは、これまではないという状況でございます。

ガイドラインにつきましては、太陽光以外の再エネ施設を対象に運用しているところですが、こちらは10kW以上の再エネ施設について住民への説明を求めているところです。

説明会は、住民と事業者のコミュニケーションの場、機会と考えております。住民からは様々な意見が寄せられることから、法令等で規定を設けた場合においても、条例や自治体の権限による、より広範な範囲での個別対応の可能性、こういったものも排除しないような配慮をお願いしたいというふうに考えているところでございます。

次、10ページをお願いいたします。

②の説明会前の事業者の対応ですが、条例、ガイドラインでは、その趣旨をまずはご理解いただくとともに、市と事前協議を行うこととしております。その後、説明会という流れになりますが、条例等を持つ自治体の多くは、こういった流れを取っているものと認識しております。一方で、市のほうには、それでは遅いのではというような意見も寄せられておりますので、市として課題意識というのを持っているというところでございます。

一つ目の矢じりの部分ですが、説明会のタイミングについて、条例等で、こういった流れで進めているというところがございますので、それと整合が図れるような形というものをお願いしたいというような意見となっております。

また、二つ目の矢じりになりますが、条例を持たない自治体さんの対応でありますとか、あるいは事前協議から説明会の段階での国・自治体の情報共有の方法、そういったところも検討の必要があるのではないかとというふうに考えているところでございます。

11ページ目をお願いいたします。

③の住民の範囲であります。条例、ガイドラインとも、事業区域面積を基準に設定しております。地域の実情といたしまして、自然環境、特に本市の場合には平地林という形になりますが、その伐採の影響が、地域に大きく影響を与えるところがあることから、森林法に基づく林地開発の基準ごとに規定しているところでございます。

二つの矢じりを記載させていただいておりますが、やはり条例等での広範な個別対応を排除しないというような配慮と、それから説明会の有効性を担保するような、何らかの指針的なものは必要なのではないかとというふうに考えているところでございます。

12ページをお願いいたします。

説明会の内容についてですが、記載のとおりであります。条例、ガイドラインとも、特に具体の定めはございません。条例のほうは、説明会の開催は事業者と周辺住民の接点の確保が目的としておりまして、事前協議の中で、丁寧な説明をというところを求めているというところでございます。

法令等で規定することにより、「それしか説明しない」ということがないようにする、そ

れから、反対の立場の方についても、しっかりと理解を求める説明会にしていく必要があるのかなと考えているところでございます。

13 ページをお願いいたします。

説明会後の対応であります。条例では住民からの申出による協議ということの規定しております。設置許可の際には、住民への説明、協議への適切な対応というものを許可条件として付す場合もございます。ガイドラインでは、これは場合によりですが、協定の締結を促す場合もございます。

矢じりの部分になりますが、説明会で終わりということではなく、その後の対応を規定することは、住民の安心感や、あるいは理解の醸成というものに有効と考えております。また最低限、説明会資料や参加者一覧、議事録などの提出は必要であろうと考えております。

14 ページをお願いいたします。

説明会以外の開催方法についてですが、まず1点目としまして、こちらは繰り返しになりますが、やはり地域の実情に応じた、より広範な範囲での個別対応の可能性、そういったものは排除しないような配慮をお願いしたいところでございます。

また、説明会以外の方法であっても、一方通行でなく、質疑対応ができることが必要であるというふうに考えております。

周知方法ごとにメリット、デメリットがございますので、それらを踏まえ、効果的な方法が選択されるようにする必要があるというふうに考えているところでございます。

雑駁な説明で申し訳ありませんが、以上で那須塩原市からの発表を終わりにします。ありがとうございました。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、質疑に移りたいと思います。両自治体に対するご質問等ございましたら、先ほどと同様、チャット欄で書き込んでいただいて、こちらからご指名させていただきます。大体3名か4名ぐらいのご質問があれば、そこで一旦区切って、ご回答をいただこうかと思えます。どなたかご質問等ございますでしょうか。いらっしゃいますか。

興津委員からご発言ご希望で、どうぞご発言ください。

○興津委員

委員の興津と申します。どうもご説明ありがとうございました。

私から、山梨県さんと那須塩原市さんに、それぞれ共通する論点についてご質問をさせていただきたいと思えます。と申しますのは、事業者が説明会をきちんとやったかどうかの確認についてです。

まず山梨県さんのほうで、実際に説明会が行われ、それが形ばかりのおざなりなものではなく、きちんとした、実質を伴ったものであるということ由市町村を通じて確認するというご説明があったかと思えます。実際、市町村の職員が説明会に出席した人に聞き取りを行っているのだというようなご説明もあって、大変丁寧に対応されているんだというふうに

思いましたが、実際、市町村による確認というのが、どれぐらいの市町村にとっての負担になっているのか。さらに、法令で全国的にそこまで義務づけることは難しいのではないかというご指摘もありましたけれども、どれぐらいの負担がかかるのかということについて、ちょっと実感的なことが、もしお分かりでしたら教えていただきたいというのが、山梨県さんへのご質問です。

那須塩原市さんに対しては、説明会がきちんと中身を伴ったものとして実施されたということ、どういうふうを確認していらっしゃるのかということについて教えていただければと思います。

あわせて、周知方法についてのご説明もしていただいたんですけども、説明会の前提として、きちんと対象者にその情報、案内が行き渡るというのが前提になるかと思うんですが、そこで事業者がきちんと周知をしたかということについても、何か確認をされているかどうかという点について教えていただければと思います。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

次は大貫委員、どうぞ発言ください。

○大貫委員

ご説明ありがとうございます。私も幾つか質問させていただきます。

まず山梨県さんですけども、先ほど説明方法について、説明会の開催以外にポスティング、戸別訪問、回覧板なども可と書いてございます。これは恐らく事業者と市町村が相談して決めていくんだと思いますが、どのような基準でこの振り分けをしているのか教えていただけますでしょうか。これが1点です。

那須塩原市さんに質問がございます。スライド13ページに、次のくだりがあります。法令等においても、説明会後の近隣住民と事業者のやり取りを制度上盛り込むことが有効であるということが書いてあるんですが、そこに書いてあるのは多分例だと思うんですが、どのような制度的対応が望ましいと考えていらっしゃるのか。例えば説明会後も住民が質問することを可能にする仕組みなど、そういうことを考えていらっしゃるのか教えていただきたいです。

それから、那須塩原市さんと山梨県さん、それぞれに同じ質問をさせてください。

那須塩原市さんのスライドには、一部説明があったのですが、県や市の境をまたぐ場合の、事業の対応について、どのような枠組みが考えられるのかということでございます。他の地方公共団体と連携を取って対応されているのかどうか教えてください。

また、法制度として、県や市の審査会、境をまたぐ場合の対応について、定めるべきことがあるということであれば、お聞かせ願えないでしょうか。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

ちょっと質問が多いので、ここで1回切らせていただいて、山梨県、それから那須塩原市からご回答いただきたいと思いますが、よろしいですかね。

では、まず山梨県のほうから、ご回答をお願いいたします。

○山梨県

山梨県です。

今、興津委員から、まずご質問いただきました。説明会を確認することでの市町村の負担がどれほどかということなんですけれども、本県では、条例を施行して、全県的に周知をしております、市町村の職員の方には、こういう協力をしていただきたいということで、年度初めに説明などもしているということもありまして、協力をぜひお願いしているという立場ですので、それもあってかとは思いますが、市町村の方のほうから、これほど負担なんだけだということをお声を伺ったことはないです。言わば通常の業務のところ、言わば報告書の市町村確認はしていただけるということなので、適宜、地元の方に確認、お聞きをいただいているのかなというふうには思っております。

それから、大貫委員の一つ目の、回覧などの説明方法も可としているところの基準についてなんですが、ここはもう明確に、こうしていく、こうする必要がある、こうしてほしいという基準があるわけではありませんので、むしろ地元に近い市町村の方が、あの区域だったら、あの地域だったら、あの集落だったら、こういうところで、こういう方法でやっても行き届くんじゃないか、可能なんじゃないかというようなところは、事業者からの相談に応じて判断していただいているということだと思います。

ここは先ほど申し上げましたとおり、そのときに、もし何か難しい判断が、ちょっとこれはどうしようかみたいなどころがあったときには、県のほうにもご相談いただいて、そこで何か、どこまでかというのは、ちょっと明確には示せない場合もありますが、こういったところでいいんじゃないかというような話をするということはあるかと思えます。

それから、二つ目の県や市の境をまたぐ場合、これは申し訳ありません。今、これまでに具体的な実例があるわけではないんですが、そうはいつても、近隣の自治体と、こういう案件があるんだけど、本県ではこういう条例があるんだけどもというところで説明を申し上げて、連携を図るということが考えられるのかなと思えます。

以上です。

○山内座長

それでは、那須塩原市からお願いいたします。

○那須塩原市

それでは私、松本のほうからご説明させていただきます。

まず、興津委員からありました説明会の有効性、説明会の確認の方法、こちらのほうをどのようにしているかということをございますが、那須塩原市の場合、他の自治体さんも同様な場合が多いと思いますが、やはり事前説明から説明会そのものを設置許可申請へとい

う流れの中で、事業者さんとのコミュニケーションを取る機会がございます。そういった中で、提出された説明会の内容等で確認すること、また、必要に応じて、地域住民の方のご意見を伺うとか、あるいは地域住民のほうからも意見が出されるとか、そういったこともありますので、そういったところを総合的に勘案しながら、説明会の有効性、内容の確認というのを行っているところでございます。

また、周知方法ですが、条例のほうでは、一定の期日を設けまして、説明会を開催する旨の立て看板を設置事業地近くに設置することとなっておりますので、そういった部分で周知が図られていることというものは確認しているところでございます。

それから、大貫委員のご質問にありました 13 ページ、説明会後の対応というところで、国が行う場合に、どのような対応を想定されるかというところでございますが、今回の説明会の要件化に当たって、その事務をどのように進めていくか、国の側での事務をどのように進めていくかということにも関わってくるかと思うんですが、やはり例としてお示しいただいた、住民側が何かしら意見を申し出るような機会を設けられるような、そういうような手続的なものでありますとか、説明会の報告がされて終わり、許可してということにならないように、住民が受けられるような何かしら、そういった手続というものがあると、よろしいのかなというふうに考えております。

それから、もう一点、境をまたぐ地域での開発についてですが、そちらのほう、こちらも実は那須塩原市としても、まだ今のところ実例はないところでありますが、近隣の市町、境での太陽光発電など、可能性がないわけではありませんので、そういった場合は、やはり本市としてはこういった条例を持っておりますので、その条例に基づくような手続を進めるというようなところを踏まえ、近隣の自治体と調整を図っていく必要があるのかなというふうなところでございます。実情といたしましては、隣接する自治体でも同様の条例を持っておりますので、その辺と整合性を図りながら進めていくことになろうかなというふうに考えております。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

よろしいでしょうかね。

それでは、次に大関委員、どうぞご発言ください。

○大関委員

産総研の大関です。ご説明ありがとうございました。二つずつ質問させてください。

山梨県さんに一つ目は、近隣の範囲には市町村に決めていただいているというご説明だったんですけども、これまで明確な基準がないことで、市町村側で困ったことがあったのかなというのを教えていただければと思います。

二つ目は、今後、再エネ特措法以外を考える必要があると思うんですが、説明会に関して言えば、関連法令でやっているものって、盛土規制法はあるかもしれませんが、それ以外は

ないので、条例で対応するのかなと思っています。都道府県レベルと市町村レベルでの条例の設定のメリット、デメリットで、何か今お考えのことがあれば、教えていただければと思います。

那須塩原市さんには、一つ目は同じで、近隣の区域、今回は決めていらっしゃるんですけども、この範囲で狭い・広いとか、これまでの経験で問題になったことがあれば教えていただければと思います。

また、国のほうで説明会を認定要件で求めていくと、自治体にまずは相談に行ってくださいということに運用上はなと思うんですが、県条例もなく、市町村にも条例がない場合にいきなり相談に行ってくれということになると思うんですが、その場合は、範囲の設定とかは任意でちゃんとできるのかとか、その辺り、もしコメントいただけるのだったら、お願いできればと思います。

以上になります。

○山内座長

ありがとうございます。

次は神山委員、どうぞ。

○神山委員

神山でございます。それぞれご質問させていただきたいと思います。

まず山梨県さんなんですが、事業者は住民と顔が見える関係とするために、市町村と地域や事業ごとの特性を踏まえて相談しながら進めてくださいというように、条例が規定されていると受け止めております。説明会を経て、その内容に疑義があったり、事後的に話し合いが必要になった場合等についても、やはり市町村が何らかの対応をというようにお考えなんでしょうか。その辺りをお聞かせいただければと思います。

那須塩原市さんに、二つほどご質問です。

それに関連してなんですが、例えば9ページ目の最後のところ等にですが、より広範な範囲での個別対応の可能性を排除しないというようにフレーズを、たしか3回ぐらいおっしゃっていたというふうに思っています。

それで、この部分なんですが、説明会を実施するというので、アライヴづくりをできたということにして終了させないためにも、説明会以外のコミュニケーションの場というのを別途想定されているということなのかなというふうに思っているのですが、この辺りのフレーズのご説明、もしいただければありがたいなと思っています。

そして、11ページでございますが、土地の所有者への周知というのがやはりうたわれておりまして、この部分なんですけれども、所有者が不明な土地もありますし、集落や人の居住地域から離れば離れるほど、所有者というのはなかなか特定しづらい、難しい状況にあるのかなというふうに思っています。

つまり、生活環境への懸念というのは考えなくていいんですけど、所有者探しが難しいといえますか、そういうところが出てくるかなというふうに思っておりまして、また、説明対

象をより広く取りたいというふうには、より広く対象範囲を取りたいと考えられている自治体さんにおかれては、やはり関係人口とか交流人口等の範囲の確定というのは、かなり難しそうだというふうには思っているんですけども、こうしたときに事業者さんが、どなたにどのように連絡すればいいかというような、個人情報扱いですとか、そういうところなんですけれども、発電事業者の事業は、公共的団体の活動というわけではなくて、営利目的のものと考えられますので、こうした所有者さんの特定に対して、自治体等は何らかのご協力というのはされるのでしょうかというところをちょっとお伺いしたいんですが、よろしくお願ひいたします。

○山内座長

ありがとうございます。

それでは桑原委員、どうぞご発言ください。

○桑原委員

桑原です。ありがとうございます。ご説明ありがとうございました。

まず1点、これは共通のご質問としてですが、事業者がSPCのような場合に、こうやって説明会をする中で、事業者の実態が見えないとか、そういった声が上がってくるようなことがあるのか、あった場合には、どういう調整をされているのかという点を両方にお聞きをしたいと思います。

それから、那須塩原市さんへのご質問ですが、今、神山委員からもご質問があった11ページのところで、私もこの対象が所有者まで含めており、広いなと思ったのですが、これは事業者が所有関係を見ようと思ったら、例えば不動産の登記簿謄本を取って、所有者探しをしてやるようなことを言っているのか、それともインターネットなどでご案内するときに、所有者の人も参加できるということを言っているのであって、探し出して連絡をしないということまで言っているわけではないのかというところ。それから、もう一点、13ページのところで、協定の締結に努めるというのがありますが、近隣住民の方にもいろいろな意見をお持ちの方がいらっしゃる可能性もあると思いますが、この協定は、どの範囲の方が、また、誰が誰を代表して協定の相手方になることになっているのか、教えていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○山内座長

それでは、ご回答をお願いします。まずは山梨県からお願いします。

○山梨県

山梨県です。

まず大関委員の一つ目、近隣の範囲の市町村の方が、困ったことがないかということなんですけれども、実際に、やはり市町村の担当の方から説明の範囲、やはりどういったところも対象にすればいいんだろうという相談は実際にあります。条例の趣旨から考えて、影響があるところということですので、ここはこうしてくださいとか決めるのではなくて、お住まいの方、山腹にあるようなところだと、また傾斜でこうだとか、住居の並んでいる様子だと

か、そういうのは実際聞きしながら、言わば相談して、こういうふうにしたらいんじゃないでしょうかというような、アドバイスというか、相談をさせていただいているのが実態かなと思います。

それから、二つ目の再エネ特措法など、県レベルとして、市レベルでのメリット、デメリットのところの話なんですけれども、そうですね、やはり県としては、山梨県として設けている条例で、県の中にも、今現在、二つほど市と村で条例を制定されているところがありますけれども、やはりその地域ならではのところもありますし、例えば説明会のやり方だとか、事務的などところも、届出の出していただく方法だとか、そういうのも、例えば各市町村ごとにばらばらな対応になってしまうと、事業者としては困ってしまうというようなこともありますので、県としては、こういう一定水準の目的を、条例の理念を達成するために設けているものなんだというのを、ある程度的水準でお願いすることができるというところがあるのかなと思います。

それから、神山委員の顔が見える関係、説明会をして疑義が出た場合の対応なんですけれども、ここは言わば条例に則して、市町村の方がまずご相談対応していただいているところがあるんですが、言わばそこで、この場合はどうすればいいかなというのを、本当に疑義があった場合は、先ほどの相談の場合も同じようなあれなんですけれども、やはり条例を構えている県としての見解を聞いていただけるというような風土には今なっておりますので、相談があったときには県としても事情をお聞きして、実態に即して、市町村と連携して対応するという姿勢であります。

それから、桑原委員のSPCなど実態が見えない法人の場合、こちらは、そうはいつでも事業を実施する、FITではどういう形で申請をされているのか、そこが本当に実体を伴っていないかどうか、伴っているのかどうか分からない場面があるのかもしれないですけども、でも、届出をしようとする、説明会をしようとする者は誰なのか、責任ある立場の人が窓口になって、窓口と責任ある者が違う場合もあるかもしれませんが、むしろ合同会社とかだと人数が少ない場合も結構ありますので、出てきていただく方が代表者として対応してもらおうという、基本的なスタンスはそういうところかなと思います。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

それでは、那須塩原市からお願いいたします。

○那須塩原市

それでは最初に、大関委員からありました、近隣の範囲の区域を設定した場合の判断のトラブルとか、そういったところなんですけど、実情といたしましては、この区域設定の中で、これまでの運用の中では、特段そういった区域をまたぐ方からの苦情的なものでありますとか、そういったものはないという、この内容で運用ができているというような状況でございます。

また、例えば条例を持たない、あるいは県にもそういった制度がない場合に、いきなり再エネ特措法の関係で自治体に相談に行ってくださいとか、そういった場合の件なんです、若干、資料にも書かせていただきましたが、そういう条例を持たない自治体の対応を検討する必要があるというところは課題としてあるのかなと思っております。本市のように、条例を持っている団体については、それに照らして対応するというようなことも可能かと思いますが、やはりいきなり事務負担的に、自治体のほうに話が流れてくるということに対しては、なるべくそういった負担感を減らすような形で、制度的なものをつくる必要はあるのかなというふうに考えております。

それから、神山委員からご質問いただきました9ページの広範な範囲の意味でございますが、この広範な範囲というのは、本来であれば、例えば国の法律等で明確な基準等を示して、一律に運用していくということが求められるところかもしれませんが、一方、地方自治体によっては、それぞれの地域の実情などもございまして、例えば説明会の範囲でありますとか、あるいはその方法などについて、やはり国の法律上は、ベースライン的なものを設定するというような形になるかなと思われまので、ただ、そのベースラインによらずに、市町村の実態に応じて、もうちょっと広い範囲で基準を設けたりとか、あるいは対象を決めたりとか、そういったことができるような配慮をお願いしたいというような意味でございます

それから、11ページ、土地の所有者の件、こちらのほうは、やはり地域の実情というところもあるんですが、本市の場合、別荘分譲地などがありまして、そういったところに、別荘が建つまでの間といいますか、建たないままになっている場所に、太陽光発電などが設置されるというような状況もございます。そういったところで、地域の土地の所有者というところにも説明を求めるところが、その後のいろいろなトラブルでありますとか、苦情の対応にもつながるものかなというふうに考えております。その辺、実情をどこまで求めるかについては、担当しております伊藤のほうからご説明させていただきます。

○那須塩原市

環境課の伊藤と申します。よろしく申し上げます。

実際に事業者のほうから相談があった場合にアドバイスしていることは、土地、事業区域によって半径何mというのは、mを決めておりますので、その地番を調べてもらって、その地番のときの不動産登記を当たっていただいて、それで調査をしていただいて、リスト化をしていただいて、その人に対して説明会の通知等を出してくれというふうなことの相談をしております。当然、通知が戻ってきたというふうな相談を受ければ、当然住所も変わっていないでしょうから、それはやむを得ないというふうな形で、通知不達については認めているところであります。

続きまして、相続等でいない場合というのをどこまで探すのかということについては、それはケース・バイ・ケースによりますので、事業者のほうから相談があって、その状況によって、現在対応を個別に取っているというふうな状況になります。

それから、桑原委員のほうですかね、ガイドラインの協定の話なんですけども、実は実情、まだそこまで至っているケースがありませんので、そちらも、そのときにどういうことを結ぶかというふうなものは、そのときに考えていきたいかなというふうに考えております。

○那須塩原市

もう一点、SPCなど事業者がなかなか見えにくいような場合というようなお話がありました。そちらのほうも、こちらは山梨県さんと同様な形になろうかと思いますが、やはり申請の手续、その前段での事前説明などで、事業者さんとコミュニケーションを取る機会というのを設けておりますので、そういった中で、事業者さんの実態を把握していくというようなことになろうかなというふうに考えております。

以上です。

○山内座長

ありがとうございました。

時間のほうが参りましたので、前半の自治体に対するヒアリングはこの辺で終了させていただいて、再エネ事業者団体の皆様のからの発表に移りたいと思います。

それでは、まず太陽光発電協会様からご発表をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

○（一社）太陽光発電協会

太陽光発電協会でございます。本日は、このような機会いただきまして、ありがとうございます。

3ページをお願いします。

本日は、地域とのコミュニケーションに関する事、それから認定事業者の責任明確化について、2点について我々の考えを述べさせていただきます。

4ページをお願いします。

まず、地域とのコミュニケーションについてですけれども、私どもJPEAといたしましては、地域とのコミュニケーションにおいて重要なのは、コミュニケーションの形式や方法論というよりは、①事業によって影響が及ぶと想定される範囲と関係者を的確に洗い出し、②これら関係者に事業内容と想定される影響等を正しく理解していただくこと、それから③、必要に応じて、双方向のコミュニケーションによって不安や懸念事項を取り除いていくことだと考えております。

なお、太陽光発電においては、設備の規模、それから設置形態、地形、近隣の環境等によって、ケースが大きく異なります。したがって、望ましい説明会の開催方法や対象とすべき関係者を一律に定めることは困難だというふうに考えております。したがって、原則は法令で定めつつ、実際のコミュニケーションの方法や対象範囲につきましては、当該発電設備の設置場所、設置形態、地域特性を踏まえて、自治体と事業者の協議に基づいて決定することが望ましいと考えております。なお、これは自治体と事業者の協議と書いてありますけれども、自治体で地域の実情がなかなか把握が難しいということもあろうかと思いま

すので、自治体に加えて、自治会長と地区の実情を詳しく御存じの方に入っていただくことがよいのではないかとというふうにも考えております。

その際に重要となりますのは、次の2点だと考えております一つ目は、自治体に相談窓口を設置していただきまして、事業者に適切なアドバイスを提供していただくこと。それから、必要に応じて説明会の開催にも実際に関与していただくことだと思っています。二つ目が、ケースに応じたコミュニケーションのベストプラクティスの事例を作成し、全国の事業者、それから、自治体が参照できるようにしていただくことかと考えております。

次のページをお願いいたします。

論点の①でございますけれども、説明会等で実施すべき再エネ発電事業の範囲についてです。

前回の本ワーキングで事務局から示された案といたしまして、四角の中に書いてありますけど、複数の電源が至近距離内に集合する場合は、小規模な電源でも、説明会開催を求めべきではないか。具体的に、どのような内容を「至近距離内」と判断するか。例えば、単独では低圧の事業であっても、当該事業者が当該事業の実施場所と同一の市町村内で実施する事業の規模に応じて、当該事業に係る説明会の開催を求めるなどの方法があり得るというふうに示されておりますけれども、私どもの考えといたしましては、同一の市町村内で実施する事業の規模といたしましても、例えば二つの小規模発電所の設備が10km以上離れているというケースもあり得るのではないかと考えています。こういったケースで、50kWを超えるからといって説明会の開催を求めるということは、必ずしも合理的ではないのではないかと考えております。例えばですけれども、小規模発電所間の離隔距離、例えば100mほど、そういう指標を定めていただいて、その指標に基づいて判断するのが望ましいのではないかと思います。

次のページをお願いします。論点の②でございます。

説明会の内容でございますけれども、住民と事業者間のコミュニケーションについて、説明会以外の実施方法について、どのようなルールで実施することが有意義かということですが、私どもの考えといたしましては、住民等と事業者とのコミュニケーションにおいては、説明会に限定することなく、地域の特性に応じた有効な方法、回覧板とか自治会等を通じた方法があると思いますけれども、自治体と事業者が協議して定めてはどうかと思います。また、住民とのコミュニケーションの実施に当たりましては、地域・地区を代表する自治会長等を経由して実施することが望ましいと考えます。

説明会以外のコミュニケーションの例でございますけれども、ここに書いてありますとおり、事業者から住民等へは、自治会長などの地域・地区の代表者を経由して、文書あるいは回覧板等によって知らせるのがよいのではないかと。住民から事業者に対しては、あらかじめ定められた意見提出フォーム等を用意しておいて、それに記載いただき、自治会長等、地区の代表者を経由して事業者に提出されるのがよいのではないかと思います。

説明会を実施した後でもコミュニケーションは必要だと考えておりまして、その例とい

たしましては、住民から事業者への意見・質問に関して、一定の期間、例えば1か月と定めて、その期限内に、定められた意見提出フォームに記載いただき、自治体あるいは自治会長等を経由して事業者へ提出いただく。事業者側は、提出された意見・質問に対して、自治体あるいは自治会長を経由して、文書にて回答を実施するのがよろしいのではないかと思います。

論点③でございますけれども、「周辺地域の住民」の範囲についてでございます。

本ワーキングの中間取りまとめにおきましては、説明会の対象となる周辺住民の範囲は、「電源種、事業、規模、設置場所等に応じて設定される要件を充足すること」が必要とされておりますけれども、JPEAとしての考えでございます。

太陽光発電の場合は、これ、もちろん工事期間中というのはトラックが走ったり、ちょっと違う、沿線道路の状況についても影響を考慮しなきゃいけませんけど、これは発電所が発電している期間中の話でございますけども、燃焼に伴う排ガスや燃料の漏えい等による影響については考慮が必要ないとか、騒音の影響も、ごく限られたエリアに限定されます。それから、日光の反射につきましては、特に朝夕の時間帯の影響を考慮する必要あるわけですが、これはシミュレーション等によって、影響が及ぶ範囲を特定することは可能だと考えます。

太陽光発電の場合、発電所の周辺住民に対してどの程度の影響が及ぶかということについても、残念ながら、定量的な指標というのは存在しておりません。したがって、説明会の対象となる周辺住民の範囲を一律に定めることは困難だと思っております。ただ、もし何らかの指標を定めるとしたら、発電所の規模別、発電所の境界からの距離を指標とすることもあり得るかもしれません。

以下、例を示しております。これはあくまでも平地に設置する場合の参考例でありまして、傾斜地だったり排水の水路が及ぶ影響については、また別途、考慮する必要がありますが、これはあくまでも最低限というふうにご理解ください。例えば50kW未満であれば、説明会が必要とされる場合は25m、発電所の境界から25m以内とか、50kW以上500kW未満については、発電所の境界から50m以内……。

○山内座長

時間の関係がございますので、簡潔にお願いいたします。

○（一社）太陽光発電協会

はい、すみません。

それでは最後、認定事業者の責任明確化につきましては、本ワーキングで事務局が示された案に関しまして、我々の考えを簡単に示しておりますけれども、認定事業者からの定期報告において、委託の実態報告をさせることで、適切に監督義務が履行されているかどうかというのを確認することが可能だと認識しております。

一方、既認定の案件につきましても対象になるということですので、既存の委託契約の見直しが必要になりますので、時間的猶予の設定とともに、全認定事業者への告知と啓発が重

要と考えます。

それから、50kW未満の案件につきましても、どのように全事業者に定期報告を徹底させるというようなことについても、工夫が必要だと思っています。

JPEAとしては、このような手続がスムーズに実施されるように、我々が主催するセミナー等の機会を活用して、関係事業者への啓発を可能な限り進めていく所存であります。

私からは以上でございます。

○山内座長

それでは、続いて日本風力発電協会さんからご発表をお願いしたいと思います。よろしくお願いいいたします。

○（一社）日本風力発電協会

日本風力発電協会でございます。本日は、このような発表の機会をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、私どものほうから発表させていただきます。

次のページをお願いします。

本日は、前回の本ワーキンググループで示された、大きく2点の論点と、その2点の論点ごとの各論について、私どもの考え等をお話しさせていただきます。

2ページ後、3ページをお願いいたします。

まずは地域とのコミュニケーション要件の論点①ということで、再エネ発電事業の範囲に関する論点と方向性の案がお示しいただいておりますが、こちら基本的な方針、考え方として、合理的であろうというふうに私どもは受け止めております。

二つ目のポツで書かせていただいております、FIT/FIP認定申請前に実施された他法令・条例に基づく説明会、こちらの取扱いについて、風力発電事業の実態としましては、大半の事業が認定申請前までに説明会を行っております。そういう意味でも現実的な措置だというふうに考えておりますので、この方針で検討を進めていただければと思います。

次のページをお願いいたします。

論点の②としまして、説明会の内容について、方向性の案をお示しいただきました。こちらにつきましましては、基本的な方針、考え方としては、妥当であるというふうに受け止めております。

今後の検討におきまして、二つ目のポツに書かせていただいておりますが、風力発電事業の計画段階での説明会については、自然環境・生活環境への影響に係る情報が、事業計画の確度が高まるにつれて次第に充実していくというような予想でございますので、そういった点を配慮した開催の時期、あるいは説明事項などについて、ご留意いただき、検討を進めていただければと思います。

また、風力発電事業における関係者情報の開示についてなのですが、こちら、前回のワーキンググループで保守点検責任者ということも書かれていらっしゃいましたけれども、計画段階での説明会の時点では決まっていないことが大半でございますが、説明会に関しま

しては、事業に関する説明と質疑回答の対応というものは、風力発電事業の場合は、通常、各事業の当該発電事業者のプロジェクトマネージャーまたはプロジェクト担当者が現地に行きまして実施しているところですので。あわせて、以降、工事着手までの間、いわゆる地域との対応窓口というものを担っておりますので、そういった実態もあるということをご留意いただいて、検討を進めていただければと思います。

四つ目のポツでございますけれども、説明会の議事に関しましてですが、こちらにつきましては、当然のごとく、説明だけにとどまらず、説明内容や風力発電の一般的事項に関してのご質問というのを多く寄せられているというふう聞いておりますので、こういったところに回答する十分な時間というのを通常設けて説明会を開いておるのが実態でございます。したがって、住民の方々が、より多く参加しやすい日にち・時間帯、それと説明会全体の時間としても、ある程度長時間となることも想定した開催スケジュールを組むということが多いということが実態としてございますということもご留意いただければと思います。

次のページをお願いいたします。

論点③としてお示しいただいた「周辺地域の住民」の範囲でございますが、こちらについても、基本的な方針、考え方、いずれも適当だというふうな受け止めをしております。

風力発電事業の場合でございますが、事業計画が所在する市町村、当然に規模も大きくなってまいりましたので、市町村をまたがるケースもございますが、各市町村に相談、確認をした上で、事業者のほうに対応しているというのが一般的でございます。この点に関しましては、市町村職員の方々には大事な役割を担っていただいているというふうに認識をしております。日頃から各事業者の相談等に応じておられる方々へ感謝を申し上げたいというふうに思いますし、全国各地で引き続き同様に対応いただけると大変ありがたく存じます。

次のページをお願いいたします。次のページは、地域とのコミュニケーション要件に関して、前回のワーキングで示された論点以外の点というところで、気づいた点をお示しさせていただきます。

説明会以外の方法による事前周知というところがございます。先ほど前半のところ、山梨県さん、那須塩原市さんからもありましたけれども、風力発電事業、多くの風力発電事業の場合も、説明会のみならず、市町村さんが住民の方々向けに発行している広報、これは紙面であったりウェブであったりしますけれども、こういったものを利用させていただくことがよくあります。

また、説明会での説明内容についてでございますが、こちら、風力発電事業の場合は、説明会のタイミングというのも事業者が任意に設定しておりますけれども、通常は早ければ、風況観測調査で現地に立ち入ることが初めにございますので、その着手時から工事着工時点までの各段階で説明会を複数回開催しております。

本日の資料の中では、そのうち、恐らくこのワーキンググループでも議論になられる環境アセスメント方法書時点での説明内容の例というものを下段のほうに示させていただいて

おります。

発電事業者の概要はもちろんのこと、実績がある場合は、その発電事業の実績、対象となる当該風力発電事業の概要ですとか、特に工事については、土地の造成ですとか、災害対策工事の例示などもいたします。環境アセスメント方法書時点でもありますので、環境影響評価についても詳しく説明をさせていただくとともに、特徴的な点としましては、よく質問が想定されるものとして、生活環境への影響が懸念される事項がありますので、それらに対する参考情報、あるいは、よくあるご質問というものをあらかじめ用意し、説明会で説明をしているといったような例もございますので、ご紹介させていただきます。

次の次のページをお願いいたします。

最後に、監督義務に関しましての論点でございますが、監督義務の内容・委託先との契約に含めるべき事項として、前回示された論点と方向性の案についてですが、こちらは私ども異存なく、基本的な方針、考え方に賛同をいたします。

以上、私からの発表を終わります。

○山内座長

どうもありがとうございました。

それでは、次は日本地熱協会ですね。どうぞお願いいたします。

○日本地熱協会

日本地熱協会のゴトウです。本日は、ヒアリングをいただき、ありがとうございます。

それでは、2枚目のスライドを御覧ください。ここでは調査から建設・操業前の流れを資料上部の図で示しております。

地熱開発は、自治体含めて地域の理解を得て調査を開始するというのが基本でございますので、調査の申入れ時点から住民説明会を開催して、地域理解を得ていくようにしております。

ただし、地熱は地下資源開発ですので、井戸を掘って地下の資源賦存場や構成の配置を最適化した後でないと、設備の設計ができませんので、発電所の出力や設置場所等の諸元は、調査段階ではお示しすることができません。

詳細諸元の地域への説明は、調査を終了し、地下の資源量が判明後に、建設意思決定した上で、環境アセスを開始する時点となります。FIT/申請も、このタイミングとなろうかと思えます。また、環境アセスにより計画の変更もあり得ますので、最終的な諸元の説明は、環境アセス後の建設段階での提示となります。ここが他の再エネ開発とは違う点であることをご理解いただければと思います。

説明会の時期と頻度は、一般的には事業運営主体者による次年度計画が決定された後になりますので、毎年度末に一度実施されていることが多いと思えます。ただし、必要と判断された場合や地域から要請があった場合は、適宜実施することになります。

内容は、調査段階では当年度の調査結果の報告と次年度の計画が主体となります。JOGMECの助成を受けている場合は、地域やステークホルダーの合意を得ることが要件とな

っていますので、JOGMEC助成案件は地域合意が担保されているものというふうに思っています。

では、次のスライドを御覧ください。ここでは地域説明の具体例として、現在建設中の小安地熱株式会社のかたつむり山発電所を挙げました。地熱の場合、あまり建設例が多くありませんので、この例を挙げさせていただいております。

かたつむり山は、栗駒国立公園という自然公園内での調査・建設ですので、地域への説明会に加えて、環境省通知の国立・国立公園内の地熱開発の取扱いにのっとり、有識者も交えた地域協議会を調査開始時点より設置し、調査・開発状況が共有される仕組みとなっています。

協議会の構成員は、ここにありますように、学識経験者を初め地域住民の代表、それから温泉等地場産業の代表者等の方々が委員となっています。また、オブザーバーとして、関係機関の方々にも参加いただいております。

次のスライドを御覧ください。

協議会の内容は、当年度の作業実績の報告と次年度計画を主題として、作業同意を得ることとなっており、また、本地熱開発での指導・助言もいただいております。

協議会の主催は、立地自治体である湯沢市が行っており、市は協議会にて使用された資料と議事録をホームページに公開し、問合せに関しても、事後のフォローを行っています。

かたつむり山では、協議会は自治体主催していますが、地域によっては事業者が主催する場合もございます。地域とのコミュニケーションを十分図るためにも、自治体のご理解と協力が不可欠と考えています。

次のスライドをお願いいたします。

小安地熱では、協議会に加えて、住民に対する説明会を実施し、合意形成を図っています。内容は、協議会の内容と同様です。したがって、開催時期は協議会の前後となり、地表調査の着手以降、年1回程度の頻度で開催しています。主催は事業者であり、開催情報は回覧チラシで、調査・開発地域の行政区域内で周知しています。

この地域では温泉地が近接していますので、説明会に出席されなかった温泉旅館関係者には戸別訪問し、説明する等の情報共有とご意見の収集を行っております。

また、調査井を掘削した2013年度以降は、調査井や噴気試験の様子を説明する現地見学会を年1回程度の頻度で実施しております。

最後、スライド6枚目をお願いいたします。

監督義務については、地熱発電でも事業の一部を委託するケースがございます。認定事業者は発注責任があることは認識しておりますので、委託先への監督義務を課すことに賛同いたします。

また、認定事業者と委託者間の契約に定めるべき事項、これをガイドラインに整理し、責任を明確化することにも賛同いたします。

以上でございます。ありがとうございました。

○山内座長

どうもありがとうございました。

それでは、次は全国小水力利用推進協議会ですね。どうぞお願いいたします。

○全国小水力利用推進協議会

全国小水力利用推進協議会の小林でございます。

次のページ、めくっていただいでよろしいでしょうか。

今の地熱とかなり近いところがありまして、小水力の場合は、このスライドに示しましたように、事業をやれそうなところを当然開発することになるんですが、確実にやれるかどうかという、事業化決定までに、きちんと、ある程度調査をするということになります。その調査自体は、流量の調査であったり、それから土地が何とか手当てできるか、あるいは周辺に問題が及ばないかということで、実はその判断の前から地域の人たちとコンタクトを、市町村、県、あるいは河川管理という、そういうところと、かなり接触をしていくこととなりますので、今、ご説明、それぞれあった内容に関しての地区に対する説明は、その都度行われているというふうに、事業がスタートするまでに、その都度行われている標準的なプロセスだというふうに理解しております。

次、お願いいたします。

最も大きなプロセスとしては、水の使用ができるかどうかということでございますが、水は公共物なものですから、河川法という大きな大変強い法律で、許可を得なければいけないという手順になります。その許可を得るときに、様々な利害関係者、特に利水関係者の同意等を取っておかなければいけないということで、事前に、それが確実に取れるだろうかという確認は、それぞれ行わなければならないということになりますし、当然、そのような確認をするための調査に当たっては、水位計等を設置しますので、その設置の許可をもらったり、設置をする周りの地区の方たちに、こういうことをやるのでという説明をするということになります。

したがって、下のほうに書きましたけど、水の使用に関しては、現行規制がかなり強い、厳格に適用されていますので、ここにありますような確認等を改めて、説明会等も既に行っているということで、改めて規定するような形で求めるというのは、小水力の場合はあまり望ましくないのではないかと考えています。

次、お願いします。

具体的にどのような内容、どのような人たちにということを考えますが、河川法に絡む水の使用の許可に当たっては、ここにちょっと一例をずっと並べてございますけども、全てが適用されるわけではないんですが、該当するものに関して、少しこういうことを検討してくださいということがあります。景観であったり、あるいは観光地であれば、観光に対する影響はどうだとか、それはちゃんと配慮しているかという辺りを考えることとなりますが、ここにありますように、それぞれ関係者が異なるということになります。

したがって、例えば自然の場合ですと、貴重な種がいる場合は、その地区以外の方たちに、

そういう団体から、あそこの地区にはこういうのがいるんだよねというような話があったりすると、説明をした上で、それでは断念するというのも当然あり得るわけですから、範囲は一樣ではないということなので、あまり範囲を特定するという、小水力に関しては特定するというのは望ましくないというふうに考えております。

次、お願いいたします。

具体的な説明の内容と時期ということに関しての意見でございますが、通常、先ほど申し上げた事業化を判断するまでの間に、ちょっと上のほうに、ちょっと小さくて申し訳ないんですけども、水利権に絡むもの、それからちゃんと水の使用ができるかという話、それから、水なので、通常、漁協さんがいますので、これは水の使用にも絡むんですけど、漁協さんには一応打診をして、どうだろうかという話は必ずしておきます。反対があった場合には、開発できないということになります。

それから、当然、セコウゾウグツが入ってきますので、そのセコウゾウグツに関しての土地所有者については、調べて、一応打診をして、将来、こういう開発をするんだけど、どうだろうというようなお話をさせていただきます。

また、地区住民に対しての説明等は、通常は地区の役員等にお話をして、どうしますかということで、役員会で済む場合もありますし、全員集まるので、そこに来てくれという場合もあります。

あとは系統連系ができるかできないか。今はかなり問題はなくなりましたけれども、それについても一応判断をした上で、事業化の段取りに入るということになります。

そういうことですので、現行の様々な河川法などに関わる説明、承諾等の手続がそのまま使えるということなので、基本的には、内容に関しては、その方向を示しておけば十分ではないかなというふうに考えています。

また、時期に関しては、これまでと同様に、許可をするまでの、事業を判断するまでの間に何かを説明しなければいけないので、その辺りのところが必要で、実際の許可手続に入る手前までには、実施したほうが良いというふうに考えております。

次、お願いいたします。

監督責任に関して、監督の義務についてですが、これに関しては通常、事業者が基本的に全て責任を負うこととなりますので、特措法で再エネ一般に関する監督業務以上のことを課すべきではないというふうに考えています。

最後、お願いいたします。

求められる地域共生ということで、我々の立場としては、単純に説明をして済むというのではなくて、むしろ地域との間でうまく連携しながら、地域再生等に役立つようなことを狙っているのが地域共生という立場にありますので、ぜひ、この辺のところをむしろ推進する形での枠組みを整備していただきたい。

それから、水の使用に関する許可がとても重要な役割を果たしますので、時と場合によっては管理が不明確になる場合があります。ここに（１）から（５）まで書いてありますが、

制度上、明確に区分するというようなことをしていただかないと、現実には、どこに窓口があって、どこが許可、いろいろな指示をしてくれるのかというのが分からない場合がありますので、この辺のところは明確な区分をお願いしたいというふうに考えています。

以上です。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、次は日本有機資源協会さんですね。ご発表をお願いいたします。

○（一社）日本有機資源協会

日本有機資源協会です。日本木質バイオマスエネルギー協会、民間事業者の協力を得て資料を作成しております。

次、お願いします。

これから論点に沿って発表しますが、説明会の在り方は、バイオマス発電の種類や立地地域によって異なる側面があるということをご理解いただければと思います。

3ページをお願いします。

説明会については、基本的に、6月30日に開かれたワーキンググループで事務局案が示されているわけですが、それに違和感はありません。

開催時期は、プラント設備の仕様、用地と設備などの配置案が決まった段階で、かつ事業計画認定申請前とする必要があります。

説明会の基本は、丁寧で分かりやすい説明を適切な時期に適切な場所で必要な回数行い、住民との対話を行いつつ、円滑な事業化を進めること。また、協力を得て事業の効果を高めること。さらには、地域の他の取組との連携で相乗効果を発揮していくことです。

4ページ目をお願いいたします。

二つの事例を紹介します。一つ目は半田市と事業者が共同で策定した、バイオマス産業都市構想に基づくメタン発酵バイオガス発電事業についてです。

5ページ目をお願いします。

ここでは義務によるもの、それから任意のもの、合わせて2回の説明会が行われました。

6ページ目をお願いいたします。

説明会において必要と思われる事項を四つ挙げます。

一つ目は、臭気対策、排水対策、車両通行など、地域環境に関する考え方、設備対策、管理体制、運用計画などを丁寧に説明することです。

二つ目は、各施設の特徴を素人にも分かりやすい資料で説明することです。

三つ目は、住民へのメリット、デメリットと、その対策を明確にすることです。

四つ目は、地域の実情や課題を明確にして、それを解決する目的があることに言及することです。

7ページ目をお願いいたします。

二つ目の事例は、木質バイオマス発電事業についてです。説明会のポイントとしては、地

域をよく知る行政、関係する区長に相談をして、説明会の対象先、説明項目、参加呼びかけ方法を決めていくということです。

8 ページ目をお願いします。

こちらは参考情報になります。電気事業法では、赤丸で囲っているところなんですけれども、工事計画届において、ばい煙、騒音、振動に関しての説明書を添付することが求められております。

9 ページをお願いいたします。

これらの現在のプラクティスを踏まえて、望ましい説明会について、7項目を整理しました。要件とすべきものと推奨することを併記しております。

一つ目は参加を呼びかける範囲で、これはバイオマス発電施設及び附属施設が影響を及ぼす可能性がある地域住民、土地所有者及び関係者、それから利害関係者となります。二つ目は開催場所、日時、回数について。三つ目は、説明者について。四つ目は、自治体や部会との連携。五つ目は、説明会以外の方法による周知についてです。

10 ページ目を御覧ください。

六つ目は、説明内容についてです。説明を要する事項としては、スケジュール、管理体制、問合せ窓口を含む事業概要、大気、水環境、騒音、振動などの環境への影響。それから、地域活用要件等の適用を受けようとする場合については、再開発への対応や地域への電力供給についてなどということになります。それから、環境保全への貢献ですとか、地域への社会経済的な貢献についても、言及したほうがよいと考えます。七つ目は、結果のフィードバックについてです。

11 ページ目を御覧ください。

認定事業者の責任明確化については、6月30日に示された事務局案は妥当と思います。既に委託契約を締結している場合の取扱いについては、明確化が必要であると考えます。

以上です。ありがとうございました。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、最後になりますが、バイオマス発電事業者協会ですね。ご発表をお願いいたします。

○（一社）バイオマス発電事業者協会

バイオマス発電事業者協会の~~リク~~でございます。

1 ページ目、次のスライドを御覧ください。

まず、説明会の範囲ですけれども、バイオマス発電所については火力発電ですので、環境面でのインパクトをしっかりと説明を行って、地域住民に理解いただくことが重要だというふうに認識してますので、発電規模に関係なく、設置市町村と事前に相談を行って、地域の特性や住民感情などに配慮の上、行政からの指導の下で説明会開催の範囲を決めていくのが一般的かと思えます。

発電所の規模にもよりますけれども、おおむね発電所から2 km、3 km程度の範囲の住民への説明会を行うのが一般的というふうに理解しております。

次のスライドをお願いします。

説明会の内容ですけれども、やはり責任所在の明確化のために、事業者についての情報、実績、目的等を説明すると同時に、バイオマス発電は、林業や運輸業を中心とした立地経済の活性化、雇用創出に貢献すると考えていますので、その辺りのメリット、すなわち事業を行うことで、地域内の人・モノ・金が地域の将来をどのように変えていくことができるかというのを説明していくことが重要と考えています。

それに対して、デメリットについても説明して、それらのリスクに対する対応策、改善措置について説明し、納得してもらう必要があるというふうに考えております。

次のスライドをお願いします。

説明会に関するバイオマス発電事業者からの意見を幾つか記載させていただいております。

1 ポツ目ですけれども、説明会はFIT/FIP申請前という、まだ発電所の仕様とか第三者委託先などの詳細が固まっていない段階で、まだ確定しない情報もあるので、故意ではなくて、事業者が予見できなかった理由に基づいて、結果的に提供した情報内容が変わるといふこともあると思います。その点は、認定取消し等の措置適用についてはご配慮いただきたいというふうに考えております。

2 ポツ目ですけれども、説明会の形式については、住民との双方向の会話というのが大事だと思います。ただ、一方、説明会について、参加者から質問を聞いて、それに対して答えるということは重要だと思いますけれども、住民から意見を聞くという場ではないと。あくまでも説明し、それに対して質問していただくという場だというふうに、そういう形式でやらせていただきたいというふうに思っております。

3 ポツ目ですけれども、先ほど申しましたように、FIT/FIP申請前という開発の初期段階での説明会開催となると、説明内容等も限定的になる等もありますので、そこら辺りの説明内容については、タイミングに合わせた事業者の判断で調整させていただきたいというふうに思っております。

次のスライドをお願いします。

説明会の頻度ですけれども、最低1回として、必要に応じて、説明会を行ったときに、詳細が決まっていなかったこと、質問等に答えられなかったことについては随時情報を開示していくというプロセスが現実的なのかなというふうに思っております。

次のスライドをお願いします。

最後に、委託先の監督業務についてですけれども、事業者として業務の一部を委託するので、事業者が監督義務を負うということについての違和感というのはありません。

一方、監督業務を履行する上で、委託契約の中に何を盛り込むのかという点についても議論があったというふうに思いますけれども、発電事業全体の認定基準とか認定計画に従う旨

について、そこは責任を持って事業者としてやることであって、一方、委託業務というのは、その中の一部の業務というのを委託するという観点ですので、発電計画全体について、認定基準とか認定計画というところについては、委託事業者として、そこまでの全体像について把握していないという事情もありますので、その辺りの、事業者に何を報告させるのかと、報告してもらうのかというような点については、事業者の判断で行うということもあると思いますので、何か一律で委託事業者に同様の義務を負わせるというのは、実務上難しいですというのがあるのかというふうに考えております。

以上になります。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、事業者様からの発表はこれで全て終わりということですので、ディスカッションに移りたいと思います。先ほどのように、ご発言をご希望の方はチャットボックスでお願いいたしますが、事業者様は6団体いらっしゃるんですね。それで、結構質問が錯綜すると整理が大変なので、委員の方は二、三名のところでは発言があったところで、事業者様からご回答いただくと。このようにしたいというふうに思っております。

それでは、どなたかご発言をご希望の方はチャットボックスで、手挙げでも結構ですけど、お願いいたします。ただ、手挙げについては順番がずれたり、その辺のことはご容赦いただければと思いますけど、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

興津委員、どうぞ。ご発言ください。

○興津委員

委員の興津です。どうもありがとうございます。

私から、直接的には風力の方と地熱の方ということになると思うんですが、どういうことかと申しますと、この二つの報告、ご説明の中で、説明を行う際に自治体と連携して、あるいは自治体と相談をしながらやっているというご説明がございました。

お聞きしたいのは、その自治体というのは、例えば再エネ関係について条例などを制定していて、割と類似の案件を多く抱えていて、言ってみれば慣れているという自治体なのか、それとも初めて、その自治体でこういった施設を設けるという場合でも、やはり同じように対応していただけるのかと。ちょっと、その辺りを教えていただきたいということです。

どうしてこういう質問をするかと申しますと、例えば法令で説明会を全国一律に義務づけた場合に、全国一律に、自治体に同じような協力を求めることができるかということが問題点になるかと思えます。もちろん、自治体に協力してもらえれば、受皿として非常に機能すると思うんですけども、実態として、どれぐらい自治体に対応能力があるのかなということを知りたいという趣旨のご質問でございます。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

それでは、次は大関委員ですね。どうぞ、ご発言ください。

○大関委員

産総研の大関です。皆様、ご説明ありがとうございました。私のほうからは、JPEAさんに三つほどお聞きしたいと思います。

一つは、4ページ目の説明会の開催等の関与というのが、自治体に求めているということなんですけども、これは具体的にはどういったことかということをお聞きできればと思います。なかなか自治体も大変かなと思うので、お聞きするものです。

5ページ目ですけども、分割案件なんですけども、距離もあるんですが、年をずらせたりというのもあると思うんですけども、年をずらせて隣にする場合は、説明会を行うことで、事業者としては、そんなに問題はないかということコメントいただければと思います。

7ページ目ですけども、この範囲は非常に難しいなと思うんですが、ちょっと事業者目線で、例えば25mと200m、その辺りでどのぐらい負担が変わるかというのが、もし何か、定性的でもいいのでコメントがあればいただければと思います。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

大貫委員、どうぞご発言ください。

○大貫委員

はい、ありがとうございます。私のほうから、ちょっと三つご質問させてください。

まず、太陽光発電協会に関してであります。スライド7で、太陽光発電の場合、発電所の周辺住民に対してどの程度の影響が及ぶか等について定量的な指標は存在しないとされており、にもかかわらず、何らかの指標を定めるとすればということで、一定の距離要件で提案をされております。この具体的な数字は、どのような根拠で出されているのかご説明いただけますか。これが1点です。

二つ目が、日本有機資源協会さんのご説明に対してです。ちょっと事前に読んだ資料と今日の資料が、ちょっとページがずれていますので、ページを指摘できないんですが、スライドの中に、自治体や区長には事前に説明して、指導を受け、説明会の本番には参加者とのつなぎ役にもなっていただくとか、あるいは援軍として説明会に参加いただくと、区長に、というくだりがございます。区長への大きな期待が示されて、同時に行政への期待も示されておりましたが、ここでは区長に関してお伺いしたいんですが、ちなみに直接開くことで何らかの困難を感じる、感じているというふうに理解いたしますが、その困難さは幾つか書かれておりますけども、そうした困難さは、本来、住民との密な直接対話で乗り越えることができないのだろうかというふうに思います。

最終的なご質問は、区長にこれだけ頼るということによって、何らかの問題というのは起こっていないのかということをお教えいただければと思います。

最後に、バイオマス発電事業協会のところでございます。後ろのほうでご説明されたんで

すが、発電事業者全体の認定基準や認定計画に従う旨を一部の業務を委託する委託先に契約上負わせることは、いや、その観点での定期的な報告を求めることは難しいと。必要に応じて、事業者の判断で行う事項だと。一律に全ての委託業者に同様の義務を負わせることは、実務上難しいケースがあると書かれております。この点の実務上難しいケースというのは、もう少し敷衍してご説明いただけないでしょうか。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

それでは、一旦ここで切らせていただいて、ご回答いただきます。まずは日本風力発電協会からお願いいたします。

○（一社）日本風力発電協会

興津委員、ご質問ありがとうございます。

風力発電事業においては、各市町村さんのほうで、条例の制度で慣れていらっしゃるのか、それとも対応が初めてでも同じなのかということでございますが、私どもが伺っている限りにおいては、条例が後になって制定されたという市町村さんも含めまして、初めて事業計画が立ち上がる市町村さんと、条例・制度が制定されている市町村さんでの職員の方々の対応というのは、おおむね同じだというような状況だと聞いております。

したがって、初めての自治体さんが慣れていらっしゃらないと、特別に慣れていらっしゃらないということもないと承知していますし、また、事業者側からの相談あるいは確認内容というのも、特に風力発電事業自体をよく御存じない方であっても、地域の状況、例えばどういう地区でどういう住民の方々がその地区を形成しているのかといったようなことと、どういう地区単位で説明をすればいいのかといったような相談あるいは確認というのが、事業者としては、市町村さんに対しては多くさせていただいているところでございますので、市町村さんが対応いただける範囲で、対応いただいているというのが実情だというふうに認識しております。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

それでは、次は日本地熱協会にお願いいたします。

○日本地熱協会

興津委員のご質問に対して、慣れているかどうかというお話でしたが、これは地域によって違いまして、私が今日ご説明した秋田県の湯沢市というのは、既に地熱発電所を2か所実施されておりますので、そういう意味では慣れているということかと思えます。

4 ページ目に示させていただいたように、主催が地域により事業者主催の場合もあるということは、私が所属している会社で、何か所か別の自治体で調査を始めておりますけれども、地域によっては、自治体によっては、事業者のほうでやってほしいというようなご依頼もあ

ったというところですので、地域によってまちまちだというのがご回答でございます。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

次は太陽光発電協会にお願いいたします。

○（一社）太陽光発電協会

太陽光発電協会でございます。

まず、大関委員からの質問3点、一点目が、ちょっともう一回質問を確認したかったんですけども、自治体との交渉に基づいて決定する内容についてということであれば、事務局から示されたようなコミュニケーション、説明会の内容で、ほぼほぼいいのかなというふうに認識しております。

それから、資料の5ページ、至近距離、それから、これは同一市町村内で実施する事業規模という話がありますけども、これにつきまして、同じタイミングで実施する場合は、実際にどれだけ離れているかというのはすぐ分かると思いますけども、実際に年をずらしてどうかというのもありますので、それは多分ケース・バイ・ケースで、年が1年とか半年とか近ければ、もう当然のことながら、どちらもそれが近くであれば、同一のようにちゃんと説明すべきだと思いますし、それが多分3年、4年、5年離れているのであれば、必ずしも必要でないケースもあり得るので、そこもやはり自治体さんだったり、その地区の区長さんに相談して決めるのがいいのかなと思います。

それから、負担につきまして、7ページ、これが境界線から25mとか50mというふうに、ここで参考を示させていただきまして、これが倍になったらどれだけ負担が入るかとかというご質問だったと思いますが、これも、もうまさに地域によって異なりますので、あまり宅地とかがないところであれば、さほど変わらないと思いますけども、住宅とかが結構あるところであれば、倍になれば、それなりに対象となる住民の方も増えるのかなと思います。それもケース・バイ・ケースで、何とも言えないですけども、このぐらいの負担であれば、規模に応じて増えても致し方ないかなというふうに思います。

それから、大貫委員からのご質問ですけれども、同じこのところで、ここで例示いたしました25mとか50m以内とかという根拠ですけれども、これが根拠という明確な根拠はございません。事業者がいろいろ過去の経験上得られた感覚・感触を基本に、このぐらいかなということ、例示をさせていただきました。何社かお伺いしても、このぐらいであれば違和感がないということでしたので、感覚的には、事業者の感覚としては、こんなものかなというふうにご理解ください。

以上でございます。

○山内座長

大関委員、よろしいですか、先ほどのご質問。

○大関委員

1点目、ちょっと質問が曖昧で、すみません。4ページ目に説明会の開催等にも関与と書いてあるんですけども、これは具体的には自治体に何か参加してほしいとか、そういうことではなくて、何か開催に当たっても、周知とか、そういうもののやり方を教えてほしいとか、そういうことでしょうか。

○（一社）太陽光発電協会

場合によっては、説明会の開催に直接関与してもらおうというケースもあってしかるべきと思うんですけども、特にコミュニケーション、実施するに当たっては、自治体さんを経由して行うのが、公平・公正の観点からもいいのではないかと思いますので、こういう書き方をさせていただきました。よろしいでしょうか。

○大関委員

はい、分かりました。ありがとうございます。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、次は日本有機資源協会、お願いいたします。

○（一社）日本有機資源協会

大貫委員から、特に区長への期待度についてコメントをいただきました。区長への事前説明は推奨すべきことと考えておりまして、過大な責任とか役割を求めるといったものではないと考えております。

一方、区長に事前説明することによりまして、その区、集落の状況、事情というのを把握することができますし、住民説明会においては、十人十色の考え方、意見を持つ住民の方々とのつなぎ役をしていただくということで、スムーズな説明会が期待できるということです。

以上です。

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、バイオマス発電事業者協会、お願いいたします。

○（一社）バイオマス発電事業者協会

監督義務について、委託契約の中でどういうものを盛り込むのかというところの、ちょっと実務上の難しい点についてのご質問だと思うんですけども、バイオマス発電は、かなり裾野が広い発電形態だと思っていて、オペレーション、運転、あと保守、燃料についても、燃料の供給、あるいは燃料の荷役、あとは灰とかが発生するので灰処理とか、いろんな形での委託のやり方というのがあると思っています。委託する内容によっては、会社さんの規模とかも、小さいところとかというのもあったりとかする中で、いろんな業界によっても、慣習、契約内容とかも違うような部分があるので、何か委託業務についての全体的なものについて義務を、要は発電事業全体についての義務を、何らかの義務、あるいは定期的な報告というのを契約書に盛り込むことに対して、なかなか委託先の合意が取れないというような

ケースも存在するのではないかなど。それは契約の中に盛り込む内容にもよるとはもちろん思っているんですけども、ちょっとその辺り、心配しているという声もございます。

以上です。

○山内座長

ありがとうございます。

それでは、委員からの質問に戻りたいと思います。ほかの委員で、ご質問あるいはご意見があればご発言願いますが、どなたかいらっしゃいます。今、あいうえお順で、上から3番目の委員までご発言いただいたんですけど、ほかの委員の方、いらっしゃいますか。

桑原委員、どうぞ。

○桑原委員

ありがとうございます。

太陽光発電協会さんにお伺いをしたのですが、4ページの資料のところで、原則は法令で定めつつも、かなり柔軟な対応を、自治体と事業者の協議でフレキシブルにやりたいということをおっしゃっているのだと思うのですが、今議論になっているのは、住民とのトラブルを避ける、地域共生をしっかりとやっていかないといけないのではないかという観点での話をしているので、やはりそれなりに法令でしっかり定めなくてはいけないと思うのですが、原則は法令で定めつつというのは、どのレベル感のことをおっしゃってるのかということをお聞きをしたいのと、それから、先ほどから質問が出ている、7ページのところの根拠について、事業者として違和感がないというおっしゃり方をしたのですが、むしろ、これまでのトラブル事例や、地域住民と問題が生じた事例を協会として把握されているのだとすると、その観点から、どのぐらいの距離感、あるいはどのぐらいの範囲が必要なのかという観点で、ご提言をいただいたほうが、この会の目的からすると、よろしいのではないかと思うのですが、この点、ご意見をいただければと思いました。よろしく願いいたします。

○山内座長

ありがとうございます。

ほかはいかがですか。もしあれでしたら、太陽光発電協会から、桑原委員のご質問、お答えいただけますか。

○（一社）太陽光発電協会

太陽光発電協会です。ご質問ありがとうございました。

4ページの、原則は法令で定めつつ、具体的には自治体と事業者の協議に基づいて決定するという点に関してのご質問だったと思いますけれども、おっしゃったとおり、原則で、法令で細かいところまで、もし定められるのであれば、それはそれで望ましいのかもしれませんが、実態を踏まえると、逆にそれで定められてしまうと、がちがちになって、事業者にとっても、なかなか困難を伴うこともあるというふうに認識いたしまして、ここで記載させていただいたとおり、やはり自治体、それから区市町村であったり、自治会長さんとかで、実際にそこにおられる方とお話しして、やっぱりこの人には、あるいはこういう人た

ちにも、ちゃんと説明しなきゃいけないねということを把握してやるのが望ましい。それ自体が、もうコミュニケーションの始まりだと思っただけなんですけども、そうすることで、結果的に後々のトラブルというのは回避できるのではないかとこのように考えております。

例えばですけれども、これ7ページに示させていただいたとおり、これもあくまでも最低限、これだけの境界は、もうどんな場合でも、これは必ず、それに関係する住民だったり、あるいは地権者には、少なくともちゃんと説明を実施すると。これだけでは不十分なケースがほとんどだと思いますので、そこについては、実際の自治体の方、その地区の方と、ちゃんと確認を取ってやるという意味で、ある程度、そこはそれぞれのケースに任せるほうが、実態としては望ましいという、そういう観点で、そういうふうに我々としては提案させていただきました。よろしいでしょうか。

○桑原委員

すみません。今おっしゃっている最低限のところを決めて、あとは住民との協議というアプローチよりは、広めにやらなくてはならないとしても、問題がなければ、住民との対応もスムーズに行くはずではないかとも思うのですが、事業者としての負担感が非常に重たくなるということは、むしろトラブルの可能性があるということを示唆しているようにも聞こえてしまうのですが、その辺りはどのようにお考えでしょうか。

○（一社）太陽光発電協会

やはりそこは規模の違いが大きいと考え、一つはですね、例えば50kW、100kWの小さい発電所に関しても、2MWの大規模な開発と同じような、周辺何kmもわたってちゃんとやりなさいとかということになると、もう大変なことになりまして、50kW程度ですと、年間の収入が本当に限られた中で、そういうことというのは、なかなか現実的には無理だろうなということも踏まえて、このような書き方をさせていただきました。

もちろん事業者も、後々トラブルになると、もう自分たちが事業できなくなるとかということは、皆さん、ほとんどの方は認識されていると。今、事業を、これから事業を特にされる方はですね。そういった意味でも、しっかり、どういう方々にちゃんと影響が及ぶかというのをちゃんと把握して、説明会なりをちゃんと実施するというふうに誘導したほうがいいのかなど。一律に決めてしまうというのは、相当範囲を、何kmとかって、周囲とかって始めたら、もう收拾が逆につかなくなるのではないかとこのように意味で、こういう書き方をさせていただきました。もちろん……。

○桑原委員

規模に応じての区分けといった合理的な区分けというのは理解ができるのですが、例えば合理的な区分けをした中でどこまで求めるかということからは、ミニマムからスタートするよりは、トラブルを防ぐためにはこのぐらい必要だということからスタートしないと、あまり意味がないのではないかとこのように思ってしまったということなのです。なので、この数字の意味は、皆が気になる点だと思います。

○（一社）太陽光発電協会

なるほど、分かりました。そういう考え方もあろうかと思いますが、やはり地域特性に応じて、傾斜があったり、全く平坦な土地だったり、景観上、いろいろ、そこが近隣からよく見える場所にあるとか、いや、それが全く周りから見えないとかによっても、相当、かなり異なりますので、やはり何か一律に定めるというのは、ほぼほぼ不可能という中で、どうなのが一番いいかというのは、やっぱり自治体さんに協議、あるいは相談に乗っていただいで決めます。

それから、あともう一つ、4ページに書かせていただきましたけども、やっぱりベストプラクティスの、こういったケースは、4ページの下のほうに書かせていただきましたけども、ケースに応じ、コミュニケーションがベストプラクティスのような、こういう範囲にあれば、こういうケースでは、こういう例えば排水経路のというところでは、排水の影響を配慮しなきゃいけないから、こういう人たちもちゃんと入れるようにとか、そういう事例集を作って、それを基に、事業者、それから自治体が、ちゃんと協議を行うというのがいいのではないかなという意味で、こういうふうに書かせていただきました。

以上でございます。

○桑原委員

分かりました。世の中でいろいろ問題が起きている中でのご説明としては、もう一歩という思いがあったのでいろいろ申し上げましたけど、一応、ご説明としてお聞きいたしました。

(一社)太陽光発電協会

ありがとうございます。

○山内座長

ありがとうございます。

ほかにいかがでしょう。オブザーバーの方でも結構ですし、あるいは2回目ということでも結構ですので、ほかにご発言のご希望はいらっしゃいます。特によろしいですか。

(なし)

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、事業者様に対するヒアリングをこの辺で終了とさせていただこうというふうに思います。

今日は、熱心にご議論いただきまして、ありがとうございました。自治体を山梨県と那須塩原市ですね、それから事業者さんから伺いましたけど、かなりいろんな論点をご提示されたというふうに思っております、委員の方からも突っ込んだやり取りがあって、留意すべき地域の実情とか、電源の特性等の論点というのが、いろいろ出てきたんじゃないかというふうに思っておりますので、次回以降のワーキングでは、本日の議論を踏まえまして、まさに制度設計の案を事務局のほうでご提示させていただこうというふうに思います。これに基づいて、さらに検討を深めていくというような手順で行きたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議会以降の開催について事務局から。

○事務局

事務局でございます。

本日も長時間にわたりまして、ありがとうございました。

次回の委員会でございますが、先ほど座長からありましたとおり、論点に対する制度設計の案につきまして、準備し、それにつきましてご議論を賜ればと思っております。日程が決まり次第、経産省ホームページでお知らせしたいと思いますけれども、8月の早いタイミングでの次回開催に向けて調整をしていきたいと思っております。引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

3. 閉会

○山内座長

ありがとうございました。

それでは、これもちまして本日の会合を終了とさせていただきます。

ご多忙中のところ長時間にわたり、ご熱心にご議論いただきましてありがとうございました。また、ヒアリングの対象者の方々にも、ご協力をいただきましてありがとうございました。

以上で終了させていただきます。